

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2003-118789

(P2003-118789A)

(43) 公開日 平成15年4月23日 (2003.4.23)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テームト* (参考)
B 6 5 D 85/57		B 6 5 D 85/57	C 3 E 0 3 6
E 0 5 B 65/00		E 0 5 B 65/00	G 3 E 0 8 4
// B 6 5 D 55/14		B 6 5 D 55/14	Z

審査請求 有 請求項の数 3 O L (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願2001-314655(P2001-314655)

(22) 出願日 平成13年10月12日 (2001. 10. 12)

(71) 出願人 501397724

株式会社サンエイ

大阪府東大阪市中野178番地

(72) 発明者 中筋 保

大阪府東大阪市中野178番地

(74) 代理人 100077791

弁理士 中野 収二

Fターム(参考) 3E036 AA05 CA10

3E084 AA05 AA24 BA01 CA03 CC03

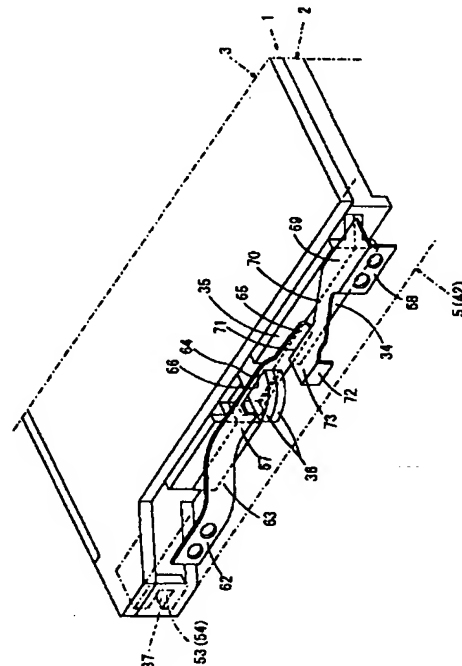
DA03 DB11 DC03 FA01 FC18

(54) 【発明の名称】 記録媒体収納ケースの施錠装置並びにその解錠装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ソフト格納済の記録媒体収納ケースを店舗において陳列する際に、ケースを自由に開閉できないようにするための施錠装置と、その解錠装置を提供する。

【解決手段】 レール部34、35に旋錠突起36を設け、旋錠体5は、一対のレール部に沿ってスライドされ、一対のレール部を挟持する旋錠レール部を備えたハウジング42を構成し、該ハウジングに主ロック片と補助ロック片を内装している。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ソフト格納済の記録媒体を収納するほぼ全面開口の皿状ケース本体2と該ケース本体の開口を開閉自在に施蓋する蓋体3とを備えた記録媒体収納ケース1と、施蓋状態でケース本体2と蓋体3を相互に離反不能に固定する着脱自在な施錠体5とから成り、

記録媒体収納ケース1は、ケース本体2を蓋体3により施蓋した状態で、該記録媒体収納ケースの側縁に沿うZ軸方向に延びると共に相互に重ね合わせられる一対のレール部34、35をケース本体2と蓋体3のそれぞれに設け、一対のレール部のうち少なくとも一方のレール部にZ軸に対して交差するX軸方向に突出する施錠突起36を設けており、

施錠体5は、一対のレール部34、35に沿ってZ軸方向にスライドしたとき、重ね合わせられた一対のレール部を挟持すると共に、該レール部に対してX軸方向に離反不能に係止される施錠レール部48を備えたハウジング42を構成し、該ハウジング42は、X軸方向から施錠突起36に臨んで揺動自在かつ弾性変形可能な主ロック片49と、Z軸及びX軸に対して交差するY軸方向から主ロック片49に臨む弾性変形可能な補助ロック片50とを内装しており、

補助ロック片50は、主ロック片49を揺動不能に係止する係止爪71を備えると共に、施錠体5の外側でY軸上に磁石を配置したとき、係止爪71を主ロック片49から後退せしめるように該補助ロック片50を弾性変形せしめる磁着手段73を備え、

主ロック片49は、施錠突起36に向けて弾発付勢され、施錠体5のZ軸方向の移動を阻止するように施錠突起36に係止される係止部64を有すると共に、施錠体5の外側でX軸上に磁石を配置したとき、係止部64を施錠突起36から後退せしめるように該主ロック片49を揺動せしめる磁着手段67を備えて成ることを特徴とする記録媒体収納ケースの施錠装置。

【請求項2】 施錠体5は、ハウジング42とケーシング44とから構成されており、ハウジング42は、Z軸方向に延びる断面溝形の格納室45を形成し、ケーシング44は、主ロック片49及び補助ロック片50を内装せしめた施錠ユニット51を構成しており、ケーシング44をハウジング42の長手方向端部の受入れ口46から格納室45に挿入固着して成ることを特徴とする請求項1に記載の記録媒体収納ケースの施錠装置。

【請求項3】 請求項1に記載の記録媒体収納ケースの施錠装置を解錠する装置であって、記録媒体収納ケース1に取付けられた施錠体5をZ軸方向に摺動せしめる解錠溝74を備えた台盤75を構成して成り、台盤75の解錠溝74は、施錠体5のハウジング42を受入れる保持溝部76と、該保持溝部76から延長された引抜き溝部77とを構成しており、保持溝部76は、ハウジング42を受入れた状態で、Y軸方向から補助ロック片50

の磁着手段73に臨む第一磁石手段78と、X軸方向から主ロック片49の磁着手段67に臨む第二磁石手段79を、それぞれ溝内に臨まして設けており、引抜き溝部77は、前記磁着手段73、67と磁石手段78、79の相互磁着を介してハウジング42を保持溝部76に保持せしめた状態で、記録媒体収納ケース1をZ軸方向に移動せしめるように保持溝部76に連通せしめられて成ることを特徴とする記録媒体収納ケースの施錠装置における解錠装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、録音済のCDや録画済のDVD等のようなソフト格納済のディスク等の記録媒体を収納する記録媒体収納ケースにおいて、販売又はレンタル等の目的で店舗において陳列する際に、顧客がケースを自由に開閉できないように施錠するための装置に関する。

【0002】

【従来の技術】例えば、録音済のCDや録画済のDVD等のようなソフト格納済のディスクは、保護のためにハードケースに収納された状態で商品を構成しており、店舗において販売やレンタルに供される。レンタルの場合、更にハードケースを外装ケースに収納された状態で展示される。

【0003】ところが、来店した顧客のなかには、商品を窃盗する不正な者が見られる。通常、ハードケースには盗難防止のための感知シートが添設されているから、店外に持ち出そうとすると、店舗の出入口に設置された検知装置が警報信号を発することになる。このため、不正な者は、ディスクだけを窃取し、ハードケースは店内に残したまま立ち去る傾向がある。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】そこで、近年、ディスクを収納したハードケースを自由に開けることができないように施錠することが提案されている。

【0005】然しながら、従来の施錠装置のうち、例えば、ハードケースを開放不能に施錠する錠前装置と、施錠を解錠する鍵装置とを有する構成のものにおいては、針金等により形成した治具により不正に解錠される虞れがあり、しかも、真正な顧客に商品を引き渡す際に、店員が鍵装置により錠前装置を解錠する作業が煩雑であるという問題がある。

【0006】また、錠前装置を弾性係止により施錠するバネ板で構成し、解錠装置をバネ板に磁着して係止を解除する磁石で構成したものにおいては、前述のような装置に比較すれば、不正な解錠が困難であり、しかも、店員による解錠作業も能率的になるという点で進歩している。然しながら、この場合でも、不正な来店客が磁石による解錠手段であるとを窺知すると、自ら永久磁石を持参の上で来店し、店員の目を盗んでハードケースを開け

ようとする事件が跡を絶たない。特に、解錠作業を近くで観察すると、解錠装置に設けた磁石の位置等を容易に知られてしまうという問題がある。更に、店員による解錠作業の能率性についても、未だ改善すべき問題がある。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明は、上記課題を解決した記録媒体収納ケースの施錠装置並びにその解錠装置を提供するものである。

【0008】そこで、本発明の施錠装置が手段として構成したところは、ソフト格納済のディスクを収納するほぼ全面開口の皿状ケース本体と該ケース本体の開口を開閉自在に施蓋する蓋体とを備えた記録媒体収納ケースと、施蓋状態でケース本体と蓋体を相互に離反不能に固定する着脱自在な施錠体とから成り、記録媒体収納ケースは、ケース本体を蓋体により施蓋した状態で、該記録媒体収納ケースの側縁に沿うZ軸方向に延びると共に相互に重ね合わせられる一対のレール部をケース本体と蓋体のそれぞれに設け、一対のレール部のうち少なくとも一方のレール部にZ軸に対して交差するX軸方向に突出する施錠突起を設けており、施錠体は、一対のレール部に沿ってZ軸方向にスライドしたとき、重ね合わせられた一対のレール部を挟持すると共に、該レール部に対してX軸方向に離反不能に係止される施錠レール部を備えたハウジングを構成し、該ハウジングは、X軸方向から施錠突起に臨んで揺動自在かつ弾性変形可能な主ロック片と、Z軸及びX軸に対して交差するY軸方向から主ロック片に臨む弾性変形可能な補助ロック片とを内装しており、補助ロック片は、主ロック片を揺動不能に係止する係止爪を備え、施錠体の外側でY軸上に磁石を配置したとき、係止爪を主ロック片から後退せしめるように該補助ロック片を弾性変形せしめる磁着手段を備え、主ロック片は、施錠突起に向けて弾発付勢され、施錠体のZ軸方向の移動を阻止するように施錠突起に係止される係止部を有すると共に、施錠体の外側でX軸上に磁石を配置したとき、係止部を施錠突起から後退せしめるように該主ロック片を揺動せしめる磁着手段を備えて成る点にある。

【0009】本発明の好ましい実施形態において、施錠体は、ハウジングとケーシングとから構成されており、ハウジングは、Z軸方向に延びる断面溝形の格納室を形成し、ケーシングは、主ロック片及び補助ロック片を内装せしめた施錠ユニットを構成しており、ケーシングをハウジングの長手方向端部の受入れ口から格納室に挿入固着している。

【0010】また、本発明の解錠装置が手段として構成したところは、記録媒体収納ケースに取付けられた施錠体をZ軸方向に摺動せしめる解錠溝を備えた台盤を構成して成り、台盤の解錠溝は、施錠体のハウジングを受入れる保持溝部と、該保持溝部から延長された引抜き溝部

とを構成しており、保持溝部は、ハウジングを受入れた状態で、Y軸方向から補助ロック片の磁着手段に臨む第一磁石手段と、X軸方向から主ロック片の磁着手段に臨む第二磁石手段を、それぞれ溝内に臨ませしめて設けており、引抜き溝部は、前記磁着手段と磁石手段の相互磁着を介してハウジングを保持溝部に保持せしめた状態で、記録媒体収納ケースをZ軸方向に移動せしめるように保持溝部に連通せしめられて成る点にある。

【0011】

【発明の実施の形態】以下図面に基づいて本発明の好ましい実施形態を詳述する。

【0012】図示実施形態において、記録媒体収納ケース1は、ソフト収納済のディスク又はビデオカセット等の記録媒体Dを保護するために収納するハードケースを構成しており、上述のように、該ハードケースを外装ケース（図示せず）に収納された状態で、店舗において販売又はレンタルに供される。そこで、ハードケースを記録媒体収納ケース1として施錠装置及び解錠装置を実施した例を以下に説明するが、本発明は、外装ケースを記録媒体収納ケース1として施錠装置及び解錠装置を実施しても良いことを諒解されたい。

【0013】記録媒体収納ケース1は、ディスクDを収納するほぼ全面開口の皿状ケース本体2と、該ケース本体の開口を開閉自在に施蓋する蓋体3とから成る。図例において、蓋体3は、ケース本体2に内嵌される皿状に形成され、蓋体3とケース本体2の側縁を枢軸を含むヒンジ手段4、4により回動自在に枢結されている。従って、ケース本体2に対して蓋体3を回動することにより、図1に示すような開放状態と、図2に示すような施蓋状態とを可能にするものであり、施蓋状態においてケース本体2と蓋体3を相互に離反不能に固定する着脱自在な施錠体5を設けている。

【0014】（記録媒体収納ケースの構成）ケース本体2は、ほぼ矩形の平板部6の枢結側の側縁に沿って背壁7を立設すると共に、相対向する一対の側縁に沿って第一側壁8及び第二側壁9を立設し、自由端側の側縁に沿って衝合壁10を立設している。これに対して、蓋体3は、ケース本体2の開口を覆う平板部11の相対向する一対の側縁に沿って第一側壁12及び第二側壁13を立設し、自由端側の側縁に沿って衝合壁14を立設しており、施蓋状態で、蓋体3の第一及び第二側壁12、13をケース本体2の第一及び第二側壁8、9に内嵌せしめると共に、蓋体2の衝合壁14とケース本体2の衝合壁10を相互に衝合せしめる。

【0015】以下の説明の便宜のため、記録媒体収納ケース1の衝合壁10、14を設けた側縁（自由端側の側縁）に沿う方向をZ軸（方向）とし、便宜上、矢印ZF方向をZ軸の前向き方向、矢印ZR方向をZ軸の後向き方向と称する。また、Z軸に対して交差して記録媒体収納ケース1の平面（平板部6、11）と平行に向かう方

向をX軸(方向)とし、便宜上、矢印XF方向をX軸の
前向き方向、矢印XR方向をX軸の後向き方向と称す
る。更に、Z軸及びX軸に対して交差して記録媒体収納
ケース1の厚さ方向(衝合壁10、14の立設方向)と
平行に向かう方向をY軸(方向)とし、便宜上、矢印Y
F方向をY軸の前向き方向、矢印YR方向をY軸の後向
き方向と称する。

【0016】ケース本体2は、Z軸の後向き方向ZRに
位置するコーナ部分において、平板部6を外面から内面
に向けて凹入せしめたポケット15を形成すると共に、
該ポケット15のZ軸と平行な側縁に沿ってスライド溝
16を形成している。

【0017】ポケット15及びスライド溝16は、第一
側壁8を通過して後向き方向ZRに差込口17を開口し
ている。第一側壁8は、差込口17に対応する壁部をケ
ース本体2の内側に偏位せしめられた偏位壁8aを構成
している。これに対応して、蓋体3の第一側壁12も該
蓋体3の内側に偏位せしめられた偏位壁12aを形成し
ており、施蓋状態で、蓋体3の偏位壁12aををケ
ース本体2の偏位壁8aに内嵌せしめるように構成され
る。更に、ポケット15の前向き方向ZFの端部を閉鎖
する底壁18には間隔をあけて一对の通孔19、20が
開設されており、衝合壁10に隣接する通孔19に連ね
て嵌合孔21がケース本体2の平板部6に開設されてい
る。

【0018】ケース本体2の平板部6は、ほぼ中央部に
位置してボス部21を内面に突設しており、ディスクD
の中心孔を嵌着せしめる。ケース本体2の平板部6の内
面には、ディスクDの周縁に沿ってポケット15の底壁
18から第二側壁9に向けて延びる円弧壁22と、該円
弧壁22から第二側壁9に対向して延びる連結壁23
と、該連結壁23から第二側壁9と間隔をあけて平行に
延びて衝合壁10に至る直線壁24が立設されている。
これらの壁22、23、24により囲まれた区画室25
を区成している。

【0019】これに対応して、蓋体3の平板部11の内
面には、施蓋時に、前記円弧壁22に内嵌される円弧壁
26と、前記連結壁23に内嵌される連結壁27と、前
記直線壁24に内嵌される直線壁28が立設されている
ほか、ポケット15の通孔19に位置して底壁18に沿
って内嵌される係止壁29と、衝合壁14に沿って延び
ることにより前記係止壁29と前記直線壁28を連結す
ると共に、ケース本体2の区画室25に位置して衝合壁
10に内嵌される閉鎖壁30が立設されており、これら
の壁26、27、28、29、30により全周囲を圍繞
された物品収納室31を区成している。物品収納室31
のうち、係止壁29とこれに隣接する円弧壁26及び閉
鎖壁30により囲まれた狭室部31aは、嵌合板32に
より覆われており、該嵌合板32は、円弧壁26及び閉
鎖壁30の頂面よりも板厚に相当して突出している。更

に、係止壁29には係止孔33が開設されている。

【0020】従って、ケース本体2を蓋体3により施蓋
したとき、蓋体3の円弧壁26、連結壁27、直線壁2
8、係止壁29、閉鎖壁30が、ケース本体2の円弧壁
22、連結壁27、直線壁24、底壁18、衝合壁10
にそれぞれ内嵌されるほか、蓋体3の嵌合板32がケ
ース本体2の嵌合孔21に嵌入され、この際、係止壁29
の係止孔33が底壁18の通孔19に連通せしめられ
る。

【0021】ケース本体2の衝合壁10及び蓋体3の衝
合壁14には、それぞれ断面L形のレール部34、35
が設けられており、これらのレール部34、35は、ケ
ース本体2を蓋体3により施蓋した状態で、記録媒体収
納ケース1の側縁に沿うZ軸方向に延びると共に、相互
に重ね合わせられる。図例の場合、レール部34、35
のそれぞれは、X軸の後向き方向XRに張出す重合壁3
4a、35aと、該重合壁34a、35aからY軸方向
であって相互に反対向きに張出す翼部34b、35bと
を備えている。従って、施蓋状態において、一对の重合
壁34a、35aが重ね合わせられ、ケース本体2の翼
部34bがY軸の前向き方向YFに張出し、蓋体3の壁
35aがY軸の後向き方向YRに張出すことにより、一
対のレール部34、35が断面T形の形態を表す。

【0022】一对のレール部34、35は、それぞれ長
手方向中途部に、X軸の後向き方向XRに突出する施錠
突起36、36を設けており、それぞれ、Z軸の前向き
方向ZFに向けて次第に傾斜しながら突出する円弧状の
ガイド面36a、36aを形成している。一对の施錠突
起36、36は、ケース本体2を蓋体3により施蓋した
状態で、相互に重なり合わせられる。尚、図例において
は、施錠突起36、36をケース本体2と蓋体3のそれ
ぞれに設けているが、何れか一方だけとし、他方を省略
しても良い。

【0023】更に、記録媒体収納ケース1のZ軸の前向
き方向ZFに位置するコーナ部分において、ケース本体
2及び蓋体3は、それぞれのレール部34、35におけ
る重合部34a、35aからX軸の後向き方向XRに向
けて延びる挟持片37、37を設けている。一对の挟持
片37、37は、ケース本体2を蓋体3により施蓋した
状態で、相互に重なり合わせられるが、その状態で挟持
片37、37を覆うカバー38、38がケース本体2及
び蓋体3のそれぞれに設けられている。図示実施形態の
場合、カバー38、38は、それぞれの第二側壁9、1
3からX軸の後向き方向XRに延びる端壁39、39
と、該端壁からL形を成してZ軸の後向き方向ZRに延
びる覆壁40、40と、それぞれの平板部6、11から
挟持片37、37と間隔をあけて平行に延びると共に端
壁39及び覆壁40に連結される舌片壁41、41とか
ら構成されている。

【0024】(施錠体の構成)施錠体5は、図2及び図

4に示すように、施蓋状態において重ね合わせられたレール部34、34に沿ってZ軸の前向き方向ZRにスライドされるハウジング42と、該ハウジング42からX軸の前向き方向XFに向けて延出された保持板部43とを一体に形成し、ハウジング42に挿入固定されるケーシング44を備えている。

【0025】ハウジング42は、Z軸方向に延びる断面溝形の格納室45を構成し、格納室45の長手方向端部（図例ではZ軸の前向き方向ZFの端部）に受入れ口46を開口せしめ、該受入れ口46から格納室45の長手方向に向けてスリット状開口47を開口せしめ、スリット状開口47の開口両側縁には内向きに相対向する施錠レール部48、48を設けている。従って、施蓋状態において重ね合わせられたレール部34、34に沿ってハウジング42をZ軸の前向き方向ZRにスライドすると、施錠レール部48、48が重合部34a、34aに沿って摺動すると共に、翼部34b、34bを施錠レール部48、48の内側に挾持せしめる。これにより、ハウジング42が一对のレール部34、34の重合部34a、34aを挾持するので、記録媒体収納ケース1は施蓋状態で開放不能にロックされる。また、ハウジング42は、レール部34、34の翼部34b、34bを挾持することにより、記録媒体収納ケース1からX軸方向に離反不能に係止される。

【0026】ケーシング44は、主ロック片49と補助ロック片50を予め内装した施錠ユニット51を構成し、施錠ユニット51を受入れ口46から格納室45に挿入することにより、ハウジング42に一体的に組み込まれる。ケーシング44は、スリット状開口47に連通せしめられる溝状開口52を有する断面溝形に形成されると共に、先端部（Z軸の前向き方向ZF）に挾持溝53を有する二股状の挾持手段54を形成し、外側面に係止部55を設けている。そこで、ケーシング44をハウジング42の受入れ口46から格納室45に挿入すると、挾持手段54を受入れ口46から突出せしめた位置で、係止部55が格納室45の内側面に設けた被係止部56に係止され、ケーシング44を抜取り不能に固着する。図例の場合、係止部55を凸部とし、被係止部56を凹部とすることにより、無理嵌め式の凹凸嵌合を構成しているが、凸部と凹部を反対に構成しても良く、更には、凹凸嵌合以外の構成としても良い。

【0027】前述のように記録媒体収納ケース1を施蓋状態で施錠するために、ハウジング42をレール部34、35に沿ってスライドしたとき、保持板部43がケース本体2の差込口17からポケット15に挿入されるように構成されている。保持板部43は、ポケット15に臨むように凹設された皿状の収納部57を形成しており、上述したような盗難防止用の感知シート（図示省略）が収納部57に収納されている。X軸の前向き方向XFに位置する保持板部43の側縁は、ポケット15の

スライド溝16に挿入されるガイド縁58を構成し、Z軸の前向き方向ZFに位置する保持板部43の側縁には、ポケット15の通孔19、20に挿入される爪片59、60が設けられており、一方の爪片59は、通孔19を挿通して蓋体3における係止壁29の係止孔33に挿入される。尚、Z軸の後向き方向ZRに位置する保持板部43の側縁には、被覆壁61が設けられており、保持板部43をポケット15に挿入した状態で、被覆壁61が偏位壁8aに重ね合わせられ、第一側壁8の外側面と面一になるように構成されている。

【0028】（主ロック片と補助ロック片とからなるロック機構の構成）図4及び図6に示すように、主ロック片49は、X軸方向から施錠突起36に臨んで揺動自在かつ弾性変形可能なように構成され、常時はX軸の前向き方向XFに向けて弾発されている。図示実施例において、主ロック片49は、金属製の板バネにより構成されており、ケーシング44の内部に固定保持される固定部62からZ軸の後向き方向ZRに至るに従い次第にX軸の前向き方向XFに傾斜して湾曲された湾曲部63と、該湾曲部63からZ軸の後向き方向ZRに延びる係止部64と、該係止部64から更に延びて自由端となる支持部65とを備えている。係止部64は、施錠突起36に係止することにより、ハウジング42のZ軸方向のスライド移動を阻止するように構成されており、図例の場合、係止部64に施錠突起36を挿入せしめる係止孔66を設けている。主ロック片49を金属製の板バネにより形成した図示実施形態の場合、板バネの全体が磁石に磁着可能な磁着手段を構成しているが、磁着手段を部分的にのみ設けても良く、図例の場合、説明の便宜上、湾曲部63と係止部64の間の部分を磁着手段67としたものを示している。

【0029】補助ロック片50は、Y軸方向から主ロック片49に臨んで揺動自在かつ弾性変形可能なように構成され、常時はY軸の前向き方向YFに向けて弾発されている。図示実施例において、補助ロック片50は、金属製の板バネにより構成されており、ケーシング44の内部に固定保持される固定部68から断面L形に折曲された基部69と、該基部69からZ軸の前向き方向ZFに延びるアーム部70と、該アーム部70の先端部において主ロック片49の支持部65に対向して係止する縁を備えた係止爪71と、係止爪71からY軸の前向き方向YFに向けて断面L形に折曲されて延びる脚片72とを備えている。補助ロック片50は、前述のようにY軸の前向き方向YFに向けて弾発され、常時は脚片72をケーシング44の内壁面に当接せしめ、その状態で主ロック片49の支持部65がX軸の後向き方向XRに移動しないように係止爪71を該支持部65に係止せしめているが、アーム部70が弾性に抗してY軸の後向き方向YRに揺動したときは、係止爪71を前記支持部65から後退せしめて係止を解くように構成されている。この

ような揺動を可能にするため、図示実施例の場合、アーム部70は、基部69からZ軸の前向き方向ZFに至るに従い次第にY軸の前向き方向YFに傾斜するように構成されている。補助ロック片50を金属製の板バネにより形成した図示実施形態の場合、板バネの全体が磁石に磁着可能な磁着手段を構成しているが、磁着手段を部分的にのみ設けても良く、図例の場合、説明の便宜上、係止爪71の平板部分を磁着手段73としたものを示している。

【0029】（施錠装置の作用）上記により構成された施錠装置によれば、図2に示すように、ケース本体2を蓋体3により施蓋した状態で、重ね合わせられたレール部34、34に沿って施錠体5のハウジング42を、挟持手段54を前向きとしてZ軸の前向き方向ZRにスライドすると、施錠レール部48、48がレール部34、34に沿って摺動し、上述のように、レール部34、34を抱持することにより、記録媒体収納ケース1を開放不能に施錠すると共に、ハウジング42を記録媒体収納ケース1からX軸方向に対して離反不能に固定する。しかも、この際、施錠体5の先端部が記録媒体収納ケース1のカバー38、38に進入し、挟持手段54により挟持片37、37を挟持することにより、記録媒体収納ケース1をコーナ部分においても開放不能に施錠する。

【0030】また、同時に、施錠体5のスライド移動により、盗難防止用の感知シートを添設した保持板部43がケース本体2の差込口17からポケット15に挿入され、保持板部43の一对の爪片59、60がポケット15の通孔19、20に挿入されて係止するほか、一方の爪片59が通孔19を挿通して蓋体3における係止壁29の係止孔33に挿入され係止し、この部分においても、記録媒体収納ケース1を開放不能に施錠する。この状態で、保持板部43の被覆壁61が偏位壁8aに重ね合わせられ、記録媒体収納ケース1のコーナ部分を重合された偏位壁12a及び8aと被覆壁61の三重壁により強化する。

【0031】施錠体5のハウジング42がスライド移動により前進する際、図5に示すように、まず、主ロック片49の湾曲部63が施錠突起36に当接するが、前進動作により、施錠突起36のガイド面36aが湾曲部63の表面を押圧しながら該湾曲部63を弾性変形せしめる。このとき、主ロック片49は、支持部65に補助ロック片50の係止爪71を係止せしめられているので、X軸の後向き方向XRに後退することはないが、弾性変形される湾曲部63の表面を押圧しながら施錠突起36を係止部64へと通過せしめる。そこで、図6に示すように、施錠突起36が係止孔66に突入するや否や、湾曲部63を元の状態に復元せしめ、係止部64をレール部34、35に向けて強力に弾発付勢する。従って、この状態においては、施錠体5をZ軸の後向き方向ZRに向けて移動することが不可能となり、施錠体5を記録媒

体収納ケース1から取外すことが不可能とされた完全施錠状態が得られる。

【0032】このように主ロック片49の係止部64（係止孔66）を施錠突起36に係止した完全施錠状態において、不正な来店客が永久磁石を持参することにより解錠を試みるような場合、例えば、1つの磁石をX軸方向から主ロック片49に近づけても、主ロック片49は補助ロック片50の係止爪71によりX軸の後向き方向XRへの移動を阻止されているので、係止部64（係止孔66）が施錠突起36から後退して係止を解くようなことはなく、従って、施錠体5を記録媒体収納ケース1から取外すことはできない。また、1つの磁石をY軸方向から補助ロック片50に近づけ、万一、補助ロック片50が磁着手段73を介して、アーム部70を変形せしめ、係止爪71をY軸の後向き方向YRに移動することにより、主ロック片49の支持部65に対する係止を解くようなことがあるとしても、主ロック片49は、湾曲部63の弾発力により、依然として係止部64（係止孔66）を施錠突起36に係止せしめているので、施錠体5を記録媒体収納ケース1から取外すことはできない。

【0033】（解錠装置の構成）上述のような主ロック片49と補助ロック片50の二重の安全構造を備えた施錠は、2つの磁石を特定の位置から施錠体5に近づけた場合にのみ解錠可能であり、それによってのみ、施錠体5を記録媒体収納ケース1から取外すことが可能となる。

【0034】図7に示すように、解錠装置は、記録媒体収納ケース1に取付けられた施錠体5をZ軸の前向き方向ZFに向けて摺動せしめる解錠溝74を備えた台盤75を構成している。解錠溝74は、施錠体5のハウジング42を受入れる始端を開口せしめた保持溝部76と、該保持溝部76からZ軸の前向き方向ZFに延長され終端を開口せしめた引抜き溝部77とを構成している。

【0035】保持溝部76は、施錠体5のハウジング42を受入れた状態で、Y軸の前向き方向YFに向かう側から対面するように補助ロック片50の磁着手段73に臨む第一磁石手段78と、X軸の前向き方向XFに向かう側から対面するように主ロック片49の磁着手段67に臨む第二磁石手段79を、それぞれ溝内に臨ましめて設けている。

【0036】施錠体5のハウジング42を保持溝部76に挿入した状態において、第一磁石手段78が補助ロック片50の磁着手段73を磁着し、第二磁石手段79が主ロック片49の磁着手段67を磁着するので、施錠体5は保持溝部76に保持される。この状態から、引抜き溝部77は、記録媒体収納ケース1をZ軸の前向き方向ZFに移動せしめることが可能となるように、保持溝部76に連通せしめられている。図例の場合、Z軸上において、保持溝部76と引抜き溝部77が同軸線上に連通

して形成されている。

【0037】（解錠装置の作用）上述のように、記録媒体収納ケース1に取付けられた施錠体5による施錠を解錠し、施錠体5を記録媒体収納ケース1から取外すためには、単に、施錠体5を取付けた記録媒体収納ケース1を把持して、始端開口から解錠溝74に挿入すると共にZ軸の前方き方向ZFにスライドすることにより終端開口まで移動し、移動中に解錠された施錠体5を保持溝部76に保持せしめたまま、記録媒体収納ケース1を引抜き溝部77から抜取れば良い。

【0038】即ち、記録媒体収納ケース1に取付けられた施錠体5が解錠溝74の始端開口から挿入され摺動しながら保持溝部76に至ると、図7に示すように、第一磁石手段78が補助ロック片50の磁着手段73を磁着し、第二磁石手段79が主ロック片49の磁着手段67を磁着するので、施錠体5は、保持溝部76の内部で保持され移動を停止する。このとき、補助ロック片50は、アーム部70の弾性変形を介して係止爪71をY軸の後向き方向YRに移動せしめ、係止爪71を主ロック片49の支持部65から離脱する。従って、主ロック片49は、湾曲部63の弾性変形を介して係止部64（係止孔66）をX軸の後向き方向XRに移動するように揺動せしめられ、係止部64（係止孔66）を施錠突起36から後退することにより離脱し、施錠装置を解錠する。尚、このとき、主ロック片49の支持部65は、補助ロック片50の脚片72により受け止められるので、磁石手段78、79から施錠体5を遠ざけたときは、先に、主ロック片49の支持部65が磁着手段73の下面に沿って復元移動し、その後、支持部65の表面に沿って係止爪71が復元移動する。

【0039】そこで、施錠体5を保持溝部76に固定保持した状態で、施錠体5に対して記録媒体収納ケース1がレール部34、35を介してZ軸の前方き方向ZFにスライドせしめられ、引抜き溝部77の終端開口から抜取られる。

【0040】このように、単に、施錠体5を取付けた記録媒体収納ケース1を把持して、該施錠体5を解錠溝74の始端開口から終端開口までスライドするだけで、施錠体5を記録媒体収納ケース1から取外すことができ、引抜き溝部77からは記録媒体収納ケース1だけが抜取られるので、解錠を迅速容易に行うことができ、解錠作業の能率を向上する。

【0041】しかも、引抜き溝部77から記録媒体収納ケース1を抜取ることにより顧客に引き渡す際、解錠溝74が固定保持された施錠体5により覆われているので、顧客は、解錠溝74（保持溝部76）の内部、特に一對の磁石手段78、79の配置態様を外から視認することができず、これを秘密の状態で維持できる。

【0042】

【発明の効果】請求項1に記載の本発明によれば、施錠

に際して、ケース本体2を蓋体3により施蓋した状態で、重ね合わせられたレール部34、34に沿って施錠体5のハウジング42を、挟持手段54を前方きとしてZ軸の前方き方向ZRにスライドすると、施錠レール部48、48がレール部34、34に沿って摺動してレール部34、34を抱持することにより、記録媒体収納ケース1を開放不能に施錠すると共に、ハウジング42を記録媒体収納ケース1からX軸方向に対して離反不能に固定する。施錠体5のハウジング42がスライド移動により前進する際、主ロック片49は、施錠突起36により押圧されながら弾性変形され、施錠突起36が係止部64（係止孔66）に突入するや否や、元の状態に復元せしめられ、これにより、施錠体5をZ軸の後向き方向ZRに向けて移動することを不可能ならしめ、施錠体5による記録媒体収納ケース1の完全施錠状態を達成する。

【0043】そして、この完全施錠状態において、不正な来店客が永久磁石を持参することにより解錠を試みたとしても、不正に解錠を行うことは極めて困難である。

例えば、1つの磁石をX軸方向から主ロック片49に近づけても、主ロック片49は補助ロック片50の係止爪71によりX軸の後向き方向XRへの移動を阻止されているので、施錠突起36から後退して係止を解くようなことはない。また、1つの磁石をY軸方向から補助ロック片50に近づけても、補助ロック片50と主ロック片49の係止が解かれる虞れがあるだけで、この場合でも、主ロック片49は、湾曲部63の弾力力により、依然として係止部64（係止孔66）を施錠突起36に係止せしめている。その結果、施錠体5を記録媒体収納ケース1から取外すことはできず、極めて高い安全性を確保できるという効果がある。

【0044】また、請求項2に記載の本発明によれば、ケーシング44が主ロック片49と補助ロック片50を組付けた施錠ユニット51を構成するので、このような予めアセンブリしたユニット51を形成した後、ユニット51をハウジング42に組み込む構成とすることにより、施錠体5の製造が簡単容易となる。

【0045】更に、請求項3に記載の本発明によれば、施錠体5を取付けた記録媒体収納ケース1を把持して、該施錠体5を解錠溝74の始端開口から終端開口までスライドするだけで、施錠体5を記録媒体収納ケース1から取外すことができ、解錠を迅速容易に行わしめ、解錠作業の能率を向上する。しかも、引抜き溝部77から記録媒体収納ケース1を抜取ったとき、施錠体5が保持溝部76に固定保持された状態のまま残存しているので、解錠溝74（保持溝部76）の内部、特に一對の磁石手段78、79の配置態様が外部から視認されることはなく、秘密の状態で維持されるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の1実施形態に関して、記録媒体収納ケ

ースと施錠体との分解状態であって、記録媒体収納ケースを開いた状態を示す斜視図である。

【図2】記録媒体収納ケースと施錠体との分解状態であって、記録媒体収納ケースを閉じた状態を示す斜視図である。

【図3】記録媒体収納ケースを施錠体により施錠した状態を示す斜視図である。

【図4】施錠体の1実施例を分解状態にて示す斜視図である。

【図5】施錠作用を示しており、施錠完了の直前の状態を示す斜視図である。

【図6】施錠作用を示しており、施錠完了の状態を示す斜視図である。

【図7】本発明の1実施形態に関して、解錠装置の構成を示すと共に、解錠装置により記録媒体収納ケースから施錠体を解錠し取外す作用を示す斜視図である。

【符号の説明】

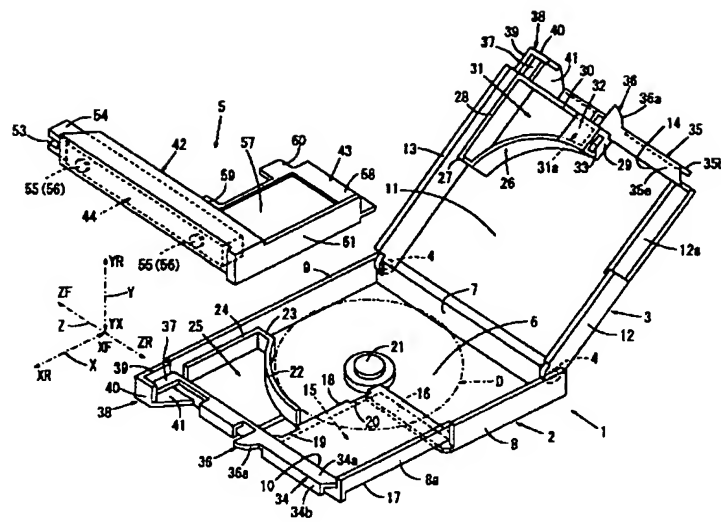
- 1 記録媒体収納ケース
- 2 ケース本体
- 3 蓋体
- 5 施錠体
- 6 平板部
- 8、9 側壁
- 10 衝合壁
- 11 平板部
- 12、13 側壁
- 14 衝合壁
- 15 ポケット
- 19、20 通孔
- 22 円弧壁
- 23 連結壁
- 24 直線壁
- 25 区画室
- 26 円弧壁
- 27 連結壁
- 28 直線壁
- 29 係止壁
- 30 閉鎖壁

- 31 物品収納室
- 32 嵌合板
- 33 係止孔
- 34、35 レール部
- 34a、35a 重合部
- 34b、35b 翼部
- 36 施錠突起
- 36a ガイド面
- 37 挟持片
- 38 カバー
- 42 ハウジング
- 43 保持板部
- 44 ケーシング
- 45 格納室
- 46 受入れ口
- 48 施錠レール部
- 49 主ロック片
- 50 補助ロック片
- 51 施錠ユニット
- 53 挟持溝
- 54 挟持手段
- 57 皿状収納部
- 59、60 爪片
- 63 湾曲部
- 64 係止部
- 65 支持部
- 66 係止孔
- 67 磁着手段
- 70 アーム部
- 71 係止爪
- 72 脚片
- 73 磁着手段
- 74 解錠溝
- 75 台盤
- 76 保持溝部
- 77 引抜き溝部
- 78 第一磁石手段
- 79 第二磁石手段

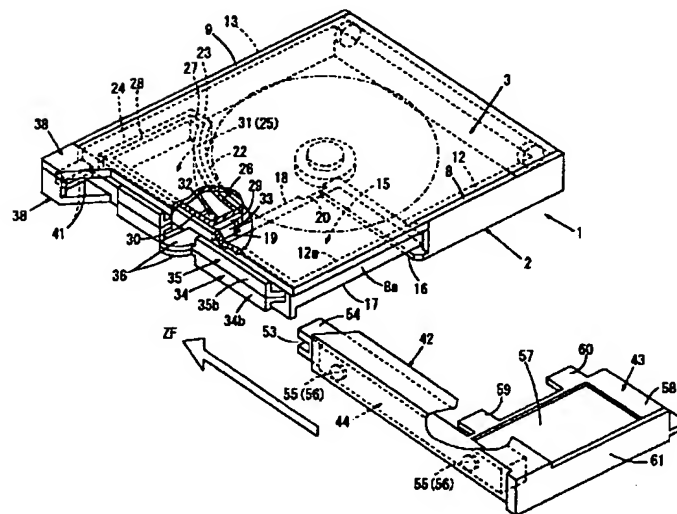
20

30

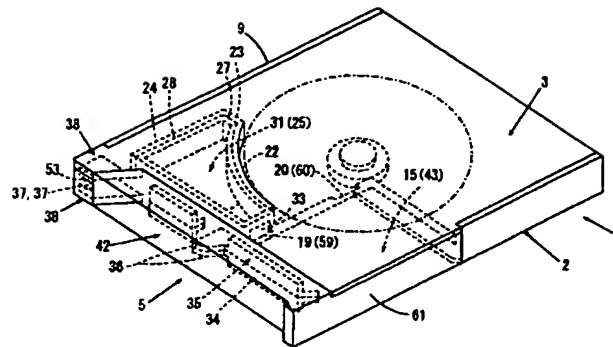
【図1】



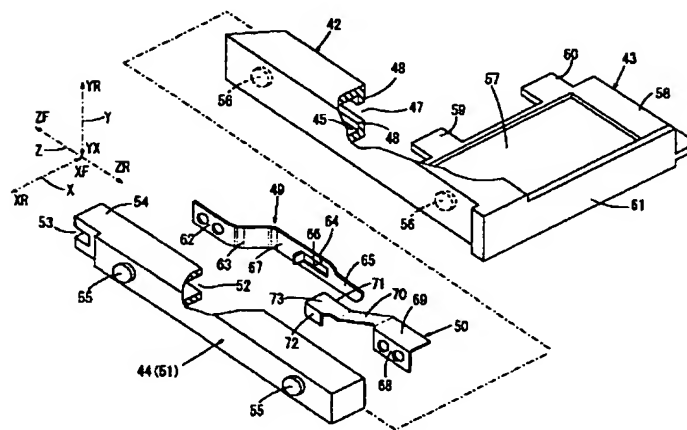
【図2】



【図3】



【図4】



【図5】

